

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード		331	施策		地域福祉の推進			
管理事業		社会福祉事業		所管部局		福祉部		
1	所管室課	福祉総務室		事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業（更生保護サポートセンター）			
事業概要								
千里ニュータウンプラザ施設管理								
活動実績				年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
吹田地区保護司会活動を推進するために、面談を含め団体の活動拠点として千里ニュータウンプラザ内に更生保護サポートセンターを開設（平成27年10月1日開設）。 令和5年度については、新型コロナウイルスの感染防止策を講じた上で、対象者との面談や地域での犯罪・非行に関する相談対応等の活動を行った。 (1) 利用時間 平日 午前10時から午後4時まで（土・日・祝日、年末年始を除く。） (2) 開室日数 221日（参考：令和4年度 186日、令和3年度 72日） (3) 施設利用回数（面談・処遇相談・会議室利用等） 25回（参考：令和4年度 18回、令和3年度 5回）				決算額 （千円）	2,421	2,189	2,190	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
				一般財源 の 比率（%）	98.6	97.1	97.6	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
				事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				更生保護に関する面談・処遇相談・会議室利用等、施設の利用回数については増加傾向にある。 しかし、開室日数に対する利用割合としては未だ少ないため、活動拠点としてより多くの保護司が利用できるよう、活用方法について今後も検討する必要がある。				継続

2	所管 室課	福祉総務室	事業名	地域福祉活動推進事業		
事業概要						
地域支えあいネットワーク推進、地域福祉推進活動補助、福祉活動補助、日常生活自立支援事業補助、社会を明るくする運動、災害時 要援護者支援、災害救援活動補助						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 地域支えあいネットワーク推進事業 同事業により配置しているCSW（コミュニティーソーシャルワー カー）による年間相談件数は1,062件（令和4年度：1,468件）、新 規相談件数は344件（令和4年度：533件）と、主にコロナ禍にかか る相談が減ったため件数が減少した。なお、多機関での対応が必要 な案件は増加傾向にある。 (2) 地域福祉推進活動補助事業 地区福祉委員会が中心となつて行うふれあい昼食会や子育てサロン などの小地域ネットワーク活動回数は、1,555回（令和4年度： 1,276回）となり、前年度を上回った。 (3) 日常生活自立支援事業補助事業 (福) 吹田市社会福祉協議会の実施する日常生活自立支援事業の契 約件数は、96件（令和4年度：94件）と増加した。 (4) 福祉活動補助事業 コロナ禍においても各団体においてできる範囲で地域福祉活動や啓 発活動を行った。 (5) 災害時要援護者支援 制度についての説明会・勉強会を各地域で42回行った。また、個別 避難計画作成講習会や福祉避難所マニュアル作成研修を実施した。		決算額 （千円）	224,347	240,670	242,114	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	99.9	99.9	99.9	■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		・小地域ネットワーク活動は、地域住民 同士のつながりづくりに寄与するもの で、今後も地域の特性に応じた活動がで きるよう、補助内容を吹田市社会福祉協 議会が見直す予定のため、補助金交付要 領の見直しを検討している。 ・日常生活自立支援事業は、待機者解消 が課題であり、けんりサポートすいたと の連携が必要。吹田市社会福祉協議会が 職員の定着を図るため対策を検討してお り、本市の補助金交付要領を制定予定。 ・災害時要援護者支援体制づくりとし て、地域・福祉・医療が連携した取組を 各地域で進めていく必要がある。				
		拡充				・重層的支援体制整備事 業実施に伴う地域支えあ いネットワーク事業の見 直し ・小地域ネットワーク活 動に対する補助金の見直 し ・日常生活自立支援事業 補助金の見直し

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉事業	所管部局	福祉部

3	所管 室課	福祉総務室	事業名	地域福祉施策推進事業			
事業概要							
地域福祉計画推進、社会福祉審議会、成年後見制度利用促進に係る体制整備、重層的支援体制整備事業の実施							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 地域福祉計画推進事業 令和6年2月10日(土)に第4次地域福祉計画推進の具体的な取組の一環として地域福祉市民フォーラムを開催。オンライン開催や開催後も動画で公開するなど、参加機会の確保に努めた。 地域福祉計画推進専門分科会運営 開催回数 2回(令和4年度:1回) (2) 社会福祉審議会運営 開催回数 1回 (3) 民生委員推薦会運営 開催回数 3回(令和4年度:3回) (4) 成年後見制度利用促進に係る体制整備 外部有識者の参加による成年後見制度利用促進体制整備検討会議を令和4年度に引き続き開催し、5回目に提出のあった意見書の内容を踏まえ、中核機関の開設に向けた準備を進めた。 開催回数 2回(令和4年度:3回) (5) 地域福祉問題調整会議を活用し、福祉部をはじめとする関係室課で重層的支援体制整備事業について議論を行うとともに地域包括支援センターや障がい者相談支援センターにヒアリングを実施した。令和6年度も引き続き議論を進め、令和7年4月の事業開始を目指す。			決算額 (千円)	2,790	927	3,638	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	99.2	81.8	97.7	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			・成年後見制度利用促進に係る体制整備として、令和6年7月に権利擁護・成年後見支援センターを開設した。 ・住民一人ひとりが地域の課題を我が事として受け止め、地域全体で支える仕組みを構築していくための包括的な相談支援体制整備の具体的手法として、重層的支援体制整備事業の実施に向け検討を進める。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						拡充 ・重層的支援体制整備事業の実施による拡充	

4	所管 室課	福祉総務室	事業名	地域福祉推進費積立事業			
事業概要							
地域福祉推進費積立							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
基金を活用して市が普通財産として取得した土地について、定期借地契約により民間企業に賃貸することに伴う貸付料相当額を積み立てている。 平成27年度に高齢者向けウェルネス住宅整備用の土地を購入し、基金積立残額が約半分にまで減少したが、民間企業との定期借地契約締結による貸付料収入を、地域福祉の推進に活用することができた。また、低金利が長期化している現状においても、継続的に毎年度、貸付料収入による約1,000万円の基金への積立が可能である。 令和5年度 積立額 12,142千円 令和4年度 積立額 11,324千円 令和3年度 積立額 10,424千円 令和5年度末基金積立残額 631,364千円 令和4年度末基金積立残額 619,222千円			決算額 (千円)	10,424	11,324	12,142	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	94.9	99.2	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				低金利の長期化により、利息収入を見込めないが、一定の範囲内で、安全性があり、自由金利型定期預金を超える利率の債権運用を行っている。			継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉事業	所管部局	福祉部

5	所管 室課	福祉総務室	事業名	福祉保健サービス苦情処理事業			
事業概要							
福祉保健サービス苦情処理							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
令和5年度においては、苦情の申立はなかった。 本事業が利用される機会は限られているが、行政不服審査法などの現行法では対応しきれない案件において、市民の権利や利益を擁護する窓口が常に開いていることが重要である。 申立件数 令和5年度 0 件 令和4年度 0 件 令和3年度 0 件			決算額 (千円)	0	0	0	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	□ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				□ 公平性 □ 持続可能性
			引き続き、関係部署に制度内容や相談 利用、該当事例を周知することが必要で ある。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

6	所管 室課	総合福祉会館	事業名	地域福祉施策推進事業			
事業概要							
総合福祉会館運営審議会							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
当年度の事業費 50,400円 開催回数 1回 委員数 7人	決算額 (千円)		59	34	50	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割	
	一般財源 の 比率(%)		100.0	100.0	100.0	■ 有効性 □ 効率性	
	事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題					□ 公平性 □ 持続可能性	
	総合福祉会館の主な事業は、貸館と施設 管理及び生活介護事業のため、施設運営 について審議する案件が少なく、今後、 市民のニーズや意見を取り入れる方法と して、アンケート等を考える必要があ る。					今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
							アンケート等を検討 し、課題解決に取り組 む。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉事業	所管部局	福祉部

7	所管 室課	生活福祉室	事業名	行旅病人及び行旅死亡人等取扱事業			
事業概要							
行旅病人及び行旅死亡人等取扱							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、住所、居所、氏名が不明で引取者のない死亡人を行旅死亡人とみなし、また「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき、死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しないときは、死亡地の市町村長が、葬祭を行うものとされている。該当事案が市内で発生した場合、委託事業者に行火葬等の依頼を速やかに行い、対処している。 ・火葬件数 令和3年度・・・20件、令和4年度・・・4件、令和5年度・・・11件			決算額 (千円)	2,811	766	1,993	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	56.3	15.2	50.5	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			医療機関、警察等からの通報により、行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律第9条に規定されている死亡人とみなされた場合、速やかに遺体の引き取り、火葬等を契約事業者である葬儀会社に依頼している。対応件数については年度により波があるものの、例年身元不明者や行旅死亡人に関する相談は一定数寄せられており、事業を継続することは地域福祉に貢献するものである。				継続

8	所管 室課	生活福祉室	事業名	災害に係る見舞金等の支給及び貸付事業			
事業概要							
災害見舞金等支給、災害援護資金等貸付							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 災害見舞金等支給 災害を受けた被災者等に対する生活の支援を目的として、災害見舞金及び災害弔慰金の支給を行う。 ・災害見舞金等支給件数 令和3年度・・・39件、令和4年度・・・9件、令和5年度・・・11件			決算額 (千円)	1,910	430	510	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
(2) 災害援護資金貸付等 吹田市災害弔慰金の支給等に関する条例及び同法施行令に準拠し、 自然災害により死亡した被災者の遺族又は、身体、精神に著しい障 がいを受けた被災者に対して、生活の支援を目的として、死亡弔慰 金等の支給を行う。また、自然災害の被害を受けた世帯の世帯主に 対しては貸付を行う。 ・災害援護資金貸付等件数 令和3年度・・・0件、令和4年度・・・0件、令和5年度・・・0件			災害見舞金等支給については、災害を受けた被災者等に対して見舞金等の支給を速やかに行うことが被災者等への救済支援として大きな効果があり、事業を継続することは、市民及び地域福祉に貢献するものである。 災害援護資金貸付等については、直近3年間の支給及び貸付実績はないが、支給や貸付を行うことは、自然災害により生活に困窮する被災者等の生活の安定を図るために大きな効果があり、事業を継続することは、市民及び地域福祉に貢献するものである。				継続

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉事業	所管部局	福祉部

9	所管 室課	生活福祉室	事業名	戦没者追悼式実施等事業			
事業概要							
戦没者追悼式、戦没者遺族等特別弔慰金支給							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 戦没者追悼式 先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いを込めて追悼式を開催する。新型コロナウイルス感染症等の対策として、式典は行わず献花式のみを行った。 ・献花式受付人数（代理献花を含む） 令和3年度・・・221人、令和4年度・・・255人、令和5年度・・・233人 (2) 戦没者遺族等特別弔慰金支給 今日の日本の平和と繁栄の礎となった戦没者等の尊い犠牲に思いをいたし、国として改めて弔慰の意を表すため、戦没者等の遺族に国から特別弔慰金を支給する。支給手続の窓口は市区町村で行い、令和2年度より第十一回特別弔慰金の受付を行っている。 ・第十一回特別弔慰金支給申請件数 令和3年度・・・677件、令和4年度・・・300件、令和5年度・・・113件			決算額 (千円)	3,257	3,332	1,226	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	94.6	95.3	93.3	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			戦没者追悼式については、戦没者遺族の高齢化に伴う参列者の減少等の問題はあるものの、単なる式典の開催にとどまらず、平和について考える重要な契機となっていることから、開催意義については積極的に発信を行っていく必要がある。 戦没者遺族等特別弔慰金支給については、戦後からの経過に伴い支給件数は減少傾向にあるが、戦没者及び戦没者遺族に弔慰の意を表し続ける必要はある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉法人等認可・指導監査事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	福祉指導監査室	事業名	社会福祉法人等認可・指導監査事業		
事業概要						
社会福祉法人等認可・指導監査						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
社会福祉法人の設立認可及び指導監査、児童福祉施設の指導監査、認可外保育施設の届出受理及び立入調査については昨年度同様に実地指導等を実施した。相談・クレームなどへの対応時間も増加する中、虐待の恐れのある事案等に対して、重点的に指導監査を実施した。 指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者の指定及び指導監査については、主に事業開始後、実地指導を実施していない事業所、相当の期間にわたって実地指導を実施していない事業所を訪問し、基準に沿って適正に運営が行われているかについて、書類のチェック、従業者からのヒアリングを行い、改善が必要な事項について指導した。		決算額 (千円)	1,979	2,987	9,686	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	25.6	22.9	56.5	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		認定・指定・届出等に係る事務は法律等で定められており、指導監査等における実施手順については概ね確立しているものの、中核市移行後は、監査対象となる施設や事業所が増加しており、DX推進をはじめ、より効果的な指導監査の手法等を取り入れながら、適宜事務改善に努める必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	総合福祉会館事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	総合福祉会館	事業名	総合福祉会館管理事業			
事業概要							
総合福祉会館管理							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
当年度の 需用費 24,497,409円 役務費 1,049,351円 委託料 58,521,892円 工事請負費 47,210,900円 備品購入費 1,206,700円 事業費合計 132,486,252円 貸館利用 年間開館日数 294日 年間件数 2,679件 年間人数 38,091件			決算額 (千円)	76,861	88,889	132,486	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	98.4	98.4	98.5	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容 継続 引き続き、計画的に改 修工事や備品の更新な どを行っていく。
			当施設は開館から36年経過し、建物や設備の老朽化が進んでおり、修繕や機器の取替等を行っているが、今後も利用者が安全に使用するためには、計画的な改修工事や備品の更新など行う必要がある。				

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名